

概要

1. 評価結果

(1) 政策の妥当性

「対モンゴル国別援助計画」は、日本やモンゴルの上位政策、ミレニアム開発目標(MDGs)などの国際課題と概ね整合している。ただし、4つの重点分野のうち、「地方開発」は、具体的な方向性・戦略が曖昧である。

(2) 結果の有効性

本評価で実施したモンゴルの国家大会議議員へのアンケート結果から、日本の援助に対するモンゴル側の非常に高い評価が確認された。中でも資金投入も大きく、実施過程で無償、有償、専門家・SV派遣などの有機的なスキーム間の連携が図られ、ウランバートル市の安定的な電力・温熱水供給に貢献した第4火力発電所への一連の支援は高く評価される。

(3) プロセスの適切性

実施過程で援助効果を高めた取組として、上記ウランバートル第4火力発電所関連の他、同市の廃棄物管理分野におけるスキーム間の連携が挙げられる。廃棄物管理に関する協力は、札幌市による研修、開発調査、無償資金協力、SV、JOCV等による継続的な支援が、首都の環境改善に貢献している好例である。

2. 主な提言

(1) 選択と集中の強化

援助の規模や費用対効果を考慮し、日本の比較優位やインパクトを考慮した重点分野の一層の絞込みが求められる。今後の重点分野としては、イ、「市民社会発展に向けた制度整備支援」、ロ、「人間の安全保障」、ハ、「民間セクター支援」が考えられる。さらに、首都、中核都市、人口密度の低い地方部という地域ごとに、包括的な計画に基づいて優先度を見極めていくことが重要である。

(2) モンゴルの事情を考慮し、日本の強みを活かした実施プロセス

モンゴル側の受入れ体制には特に人員の制約があり、分野によっては対応できるスキームを考慮する必要がある。日本の強みを活かした「人づくり」として、相手国のリーダーシップやオーナーシップの醸成に効果が高い、専門家・SV・JOCVの派遣及び研修員受入れを、有償・無償資金協力、技術協力のスキームに効果的に組み込んでいくことが有用である。